



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



本城かかしまつり (天瀬町)

もくじ

- 第3回定例会で審議した議案とその結果
…2～3ページ
- 各委員会の議案等の審査結果
…12～13ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(一般質問) …4～11ページ
- 人事案件・公職選挙法に関するQ & A
…14ページ

平成26年第3回(9月)定例会 9/5~9/29 25日間

平成26年第3回定例会は、9月5日から会期25日間で開かれました。本定例会では、条例の制定や一部改正、平成26年度一般会計補正予算など、20件の議案について審議を行い、下記のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第63号	日田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決(多数)
議案第64号	日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第65号	日田市小学校就学前子どものための教育・保育給付の支給認定等に関する基準を定める条例の制定について	原案可決(多数)
議案第66号	日田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	〃
議案第67号	日田市生涯学習交流センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第68号	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第69号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第70号	平成26年度日田市一般会計補正予算(第2号)	〃
議案第71号	平成26年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第72号	平成26年度日田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第73号	日田市教育委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)
議案第74号	日田市情報公開・個人情報保護審査会委員の委嘱について	〃
議員提出議案第9号	日田市議会決算審査特別委員会の設置について	原案可決(全会一致)
認定第1号	平成25年度日田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全会一致)
認定第2号	平成25年度日田市水道事業会計決算の認定について	〃
請願第5号	「集团的自衛権行使を容認する解釈変更を行わないことを求める意見書」の提出を求める請願	不採択(多数)
請願第6号	安倍内閣がすすめる集团的自衛権行使容認に反対する請願	取下げ
請願第8号	「特定秘密保護法の廃止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択(多数)
請願第9号	「集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求める」意見書の提出を求める請願	〃
請願第10号	「消費税増税の中止を求める意見書」提出に関する請願	〃

平成26年第3回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																							
				市政クラブ					互認会					新世ひた			社民クラブ			日本共産党		公明党					
		賛	反	樋口文雄	嶋崎健二	中野靖隆	坂本盛男	井上明夫	森山保人	立花正典	田邊徳子	岩見泉哉	財津幹雄	居川太城	赤星仁一郎	石橋邦彦	吉田恒光	飯田茂男	古田京太郎	高瀬剛	溝口千壽	羽野武男	大谷敏彰	日隈知重	権藤清子	松野勝美	坂本茂
議案	議案第63号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第65号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第66号	可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願等	請願第5号	不採択	16	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第8号	不採択	16	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第9号	不採択	16	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第10号	不採択	16	7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。
 ※議長(赤星仁一郎)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第63号（修正動議あり）

日田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準のうち、連携施設の確保が著しく困難な場合などにおいては、その限りではないとするただし書きを削除する等の修正案が提出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第65号（修正動議あり）

日田市小学校就学前子どものための教育・保育給付の支給認定等に関する基準のうち、保護者の1か月の労働時間を64時間から48時間に改める修正案が提出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第66号（反対討論あり）

児童福祉法の改正に伴う放課後児童クラブの運営基準を定めるに当たり、現時点において全17クラブのうち、11クラブは新基準に適合していないとのこと。この基準は保育所の設置基準レベルであり、この基準さえ適合できないのは問題であるとのこと。放課後児童クラブは生活の場であり、それにふさわしい整備を行うべきであるとのことなどから反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■請願第5号（賛成・反対討論あり）

全国の地方議会では、7月末現在で34都道府県211議会が集団的自衛権の行使に反対、または慎重の意見書を採択しており、二度と悲惨な戦争をしてはいけないとの思いを多くの人が強く持っているのではないかという賛成討論が行われた。次に戦争は勢力の均衡が崩れたときに起きるものであり、東アジアでは世界の国々のパワーバランスの変化により危機感が増しているため、他国に対しての抑止力が必要である。また、集団的自衛権を行使することで、国際平和維持活動において何ができ、何ができないかを慎重に議論し、明確にしていくことが大事であるとの反対討論が行われ、採決の結果、多数をもって不採択と決定した。

■請願第8号（賛成討論あり）

特定秘密保護法は、国民の多くが法の制定に反対し、審議時間も十分ではなく、数の力で押し切った成立過程にも大きな問題があるとのこと。国民の知る権利や表現・言論の自由、取材・報道の自由を著しく制限しかねず、将来に禍根を残すとのこと。憲法の3原則に背くものであり、国民の知る権利を侵害するものであるとのこと。情報公開の整備もなされていない状態であるとのこと。この法制定における不備や疑問、また懸念がほとんど払拭できないまま施行されようとしていることなどは大きな問題であり、恣意的運用が行われかねないとのことから、賛成とする討論が行われたが、採決の結果、多数をもって不採択と決定した。

■請願第9号（賛成・反対討論あり）

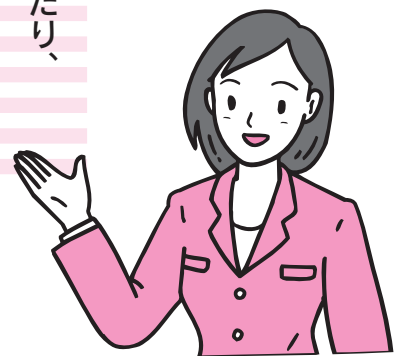
自衛隊が他国の人を一人も殺さず、一人の戦死者を出すこともなかったのは、憲法9条の下で歯止めが働いていたからであるとのことや、今回の閣議決定は、過去60年間にわたり集団的自衛権の行使は憲法違反であるとしてきた政府解釈を一内閣の判断で覆したものであり、閣議決定が憲法より上位にあるのは大きな問題であるとのことから、賛成とする討論が行われた。次に当該閣議決定においては①武力攻撃に至らない侵害への対処、②国際社会の平和と安定への一層の貢献、③憲法9条の下で許容される自衛措置の大きな3つの柱を立てており、その内容は集団的自衛権を行使できることにより抑止力が高まり、日本の独立と平和、地域の平和と安定が確保され、憲法の内容の精神にのっとり、国際平和に積極的に貢献できるよう法整備を行うとされているとして反対討論が行われ、採決の結果、多数をもって不採択と決定した。

■請願第10号（賛成討論あり）

今年4月から6月のGDPの年率換算7.1%の減の要因は、賃金が物価の上昇に追いつかず、実質所得が減少し、個人消費が落ち込んでおり、円安による金利低下が輸出や設備投資の増につながっていないからとのこと。将来の負担を考えれば社会保障の財源を確保する必要があるとか、国の借金を減らすためであるとか、食料品などについては軽減も考えられており、増税は行うべきとの意見もあるが、実際には国は今回消費税率を8%に上げながらも社会保障給付の削減方針を決めている。消費税を上げなくても応能負担への税制改革と賃上げなど所得を増やす政策により税収を伸ばせば、社会保障財源は十分に確保できるとのことから賛成とする討論が行われたが、採決の結果、多数をもって不採択と決定した。

一般質問

市政に反映
皆さんの声



平成26年第3回定例会では、9月12日、16日、17日の3日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、16人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



立花 正典

日田市の「消滅可能性都市」からの脱却等

質問 少子化が加速している日田市、平成25年の出生数は495名である。この現実を打開するため

の具体的対策を伺いたい。

市長 現在、若手職員のグループが取り組んでいる事業等、良いものは採用したい。

質問 地元如若者が定住する対策はどうか。

部長 現在、様々な子育て支援をしている。若者が安心して住み、妊娠・出産から子育てまで、切れ

目のない支援に取り組みたい。

質問 1193棟ある空き家対策はどうか。

部長 空き家バンク等の登録を図り、住まいに関する助成・子育て支援・医療費助成等、市の情報を発信して移住者を呼び込みたい。

質問 就業支援のために高校との連携はどうか。

部長 高校と地元企業・商工団体との連携を更に強化し、高卒者・市外からの地元就職への促進と、

大卒者の説明会等をしていきたい。

質問 義務教育から地元回帰の教育はどうか。

教育次長 職場体験学習等を通して、仕事や職場を知り、興味関心を持つ機会にしている。

質問 交付税の減額等、厳しい財政状況が続く。市長の公約実現のため、紛失図書が多い淡窓図書館の指定管理者制度の導入はどうか。

教育長 図書館協議会での意見等を参考に検討する。

質問 紛失図書の被害額は数十万円である。被害届を出されたか。

教育次長 利用者の信頼を大切にすべきという判断で出していない。



飯田 茂男

人口減少問題への対応

質問 日本創成会議の試算では、日田市は若年女性の流出により半

減し、2040年までの間に消滅の危機に直面するとしている。これを市長はどう受け止めているか。
市長 市の人口が減少するのは間違いなく、減少率をいかに抑えるかが課題だ。国の動向を注視し市としてやれることを考え進めたい。

質問 具体的に何をどのように取り組もうとしているのか。

市長 雇用・少子化対策や定住・移住促進、地域活力の維持向上のため、人口減少問題対策会議を立ち上げ課題分析と対策を講じたい。

質問 この問題に行政と議会がどう対処するかが問われている。例えば、若年女性を大切にし、就業、子育て、教育などの面からその定住を応援する条例を制定し、旗印に掲げて取り組む考えはないか。

市長 今その考えはない。働く場の確保、結婚への出会いの場の創

出、出産・子育て等の環境の整備など、実効性のある施策事業の実施に取り組みは足りる。

質問 福岡市は国家戦略特区の指定を受け起業・創業・雇用創出の国家的中心都市となる。これを見据えた戦略を打ち出すべきだ。人口流出抑制と福岡からの移住呼び

込みに向け、通勤通学専用的高速

直行便の創設やその対象者への通勤助成制度の創設を考えないか。
市長 現在の高速バスの運行で十分で通勤補助も考えていない。市内産業の根本的な再構築を図り、雇用をつくり就業を増やす方針だ。
質問 この他、防災対策、観光誘致対策について質問した。



石橋 邦彦

三隈川における鮎の激減について

質問 昨年、今年と三隈川水系における鮎の漁獲量が激減している。この件について市は、どの程度把握しているのか。

部長 漁獲量を見ると、平成24年80トン、平成25年20トン、平成26年は更に減少する見込みである。

質問 水郷日田における鮎の役割と、この状況に対する市の対策を問う。

部長 鮎は、三隈川の清らかなイメージを人々に伝える象徴的な存在であり、日田市の地域資源として根づいている。対策として、放流に使う稚鮎が、人口種苗の継続飼育による品質低下も一因として

考えられるため、一部海産種苗の放流を行う予定。さらに今後は、日田漁協、県、市の連携による調査を行い、問題解決に向け取り組む。

質問 日田市には川の環境改善に取り組んでいる団体が多数ある。議会にも水資源対策特別委員会がある。鮎の現状を見た時、市が中心となりその原因を追究し、三隈川再生に向けた効果的動きをすべきと思うが、市長の考えを伺う。

市長 水問題に関する事務局を、市の環境課が引っ張っている。体制は、ある程度でき上がっている。

質問 私が市に求めるものは、事



三隈川再生に向けた取組は。

務局機能プラス、各団体の動きを関連させ、三隈川再生に向けた次の行動を考え、水質改善の動きをまとめ上げていく姿勢である。

この他、日田市の第三セクター、(株)おやま夢工房の独立企業体への移行の件と、日田市清掃センターの更新計画及び一般家庭ごみの持ち込みについて質問した。

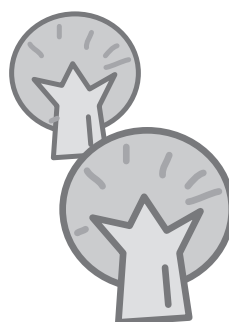


岩見 泉 哉

林業の雇用について

質問 日田市は若者の定住が難しくなっているが、定住できない大きな理由の一つが働く場所がないという事である。仕事を見つけた前は何がしたいかを考えてみると、この日田市の中でも、仕事が見つかるのではないか。そこで、林業従事者雇用のアピールを進めてはどうか。

部長 林業の担い手の確保は重要であると考えている。森林ネットおおいた等と連携し情報発信する。
質問 林業は安全面には非常に厳しい面もあるから、やりがいのある仕事でもある。そういうところ



を前面に日田の林業でアピールすれば興味を示すのではないか。

部長 林業事業者と市ができる施策を考えていきたい。

質問 雇用に対して就職する側と雇用する側と助成はあるか。

部長 就業後の定住促進として、林業従事者に対し福利厚生などの助成を行っている。

質問 そういった助成制度を活用し林業の活性化に役立ててもらいたい。次にふるさと納税について伺う。全国的にふるさと納税が人気のようだが、日田市もこの制度をピーアールして財政を助けてもらう事ができないか。日田市はどんな方法で、このふるさと納税を募っているのか。

部長 新しい仕組みを開始した。自治会への還流制度の創設、返礼品の設定を加えた。広報ひた、新聞、テレビのマスコミ、市のホームページや自治会へ文書での案内などで周知を行っている。

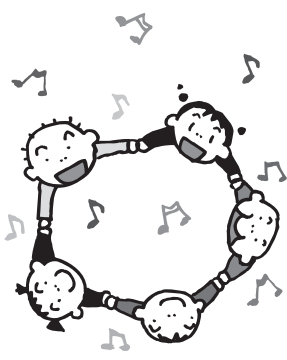


溝口千壽

日田市の将来像について

質問 本年7月に国交省から公表された「国土のグランドデザイン2050」の概要によると、現在の居住地域の6割以上で人口が半減また、そのうちで2割が無居住化し地域消滅の危機等が指摘されているが、これを市長はどう捉えているのか。また、12項目にわたる基本戦略を示しているが、これを日田市づくりに、どう生かそうとするのか伺う。

市長 「国土のグランドデザイン2050」は、人口減少等の危機意識の共有と、ともに未来を切り開く国土づくりの理念を示したものである。現在日田市には、第5次総合計画等の長期ビジョンがあるが、グランドデザインで示され



た12の戦略等で、まちづくりに関連するものは、次の第6次総合計画の基本構想に反映していく。

質問 自治基本条例施行記念シンポジウムで、増田レポートに関連し2040年には日田市が消滅しているかもしれない等の発言があった。この増田レポートの内容についての市長の見解を伺う。

市長 今回の報告は、深刻に受け止めているが、冷静な対応をしていきたい。また、市内の人口減少問題対策会議でも検討し、取り組むべき対策を講じていく。

質問 現在、賑わい創出事業で中心市街地の活性化に取り組んでいるが、市の将来にどうしても必要な事業と捉えているのか伺う。

市長 この事業は、将来に必要な事業であるが、現段階で取り組むべきか総合的に判断して、年内には最終結論を出したい。



松野勝美

介護保険制度と地域包括ケアシステムについて

質問 団塊の世代が2025年には75歳以上となり、医療と介護の

需要の急増が見込まれているが、日田市の給付費の推移について伺う。

部長 介護の給付費の推移については、介護保険には介護予防サービスマスに高額介護予防サービス等があり、平成24年度は57億5329万円、平成25年度は59億2378万6000円と認定者数の増加と比例して、毎年度給付費が増加している状況である。

質問 高齢化社会が進んでいくと思うが、地域一帯の取組、住み慣れた場所で暮らせる社会にということ、平成21年9月議会で介護ボランティア制度の導入を提案した。介護保険料の軽減や地域貢献ボランティア自身の介護予防にも役立つと思う。導入に対しての考えを伺う。

部長 介護ボランティアのポイント制度は、有効な方法だと思われることから現在、老人保健福祉計画の策定委員会を開催している中で、皆さんの意見をいただきながら、今後どうするか考えていきたい。

質問 水質検査箇所などで、市民から、ここは臭うとか、濁度が激しいなどの声も来るかと思うが、

そういった所も検査できないか。

部長 定期的に毎月データをとっているのですが、この地点については、今のところ変更は考えていないが、濁度や臭いがひどいなどの状況があれば、情報提供していただく中で、そういったところでも改めて調査も可能であろうかと思う。



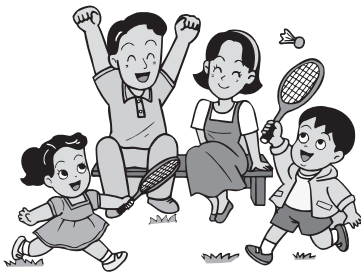
高齢化社会に向けた対策は。



坂本盛男

教育問題について

質問 三管新教育長に、日田市の教育の在り方、教育方針について見解を伺う。



教育長 教育長として重責を感じると共に日田市の教育の発展に向けて決意を新たにしているところである。「心豊かで輝く人の育つまちづくり」を目標に掲げ、教育行政の推進、学校教育の充実、社会教育の充実、文化芸術の振興の四本の柱に基づき教育行政の推進を図っている。将来を担う子どもたちが、未来への夢と郷土日田への誇りを持ってたくましく成長していくための確かな学力、豊かな心を充実させ、咸宜園教育の理念を生かした特色ある学校教育を展開してまいりたい。

質問 来年度から放課後児童クラブの対象学年を拡充し、受け入れ人数が増えるが、施設の確保について伺いたい。

部長 現存する市の関連施設を活用できないか、教育委員会などと

特定外来生物の防除対策について



古田 京太郎

協議していきたい。

質問 市内大規模中学校である東部中学校のトイレの臭気改善の営繕計画について伺う。

教育次長 大規模修繕時は、主に外壁の防水や建具の取替え、内壁の木質化などの改修を行った。指摘のトイレの臭気等の改善の要望については、現地調査を行い水洗の水量調整等の対策を講じたい。

質問 市営球場のダッグアウトの改修、国旗掲揚等について伺う。

教育次長 ダッグアウトの改修については、実態を把握し計画的整備を進める中で対応する。国旗掲揚については検討したい。

質問 日田市に侵入している特定外来生物について、どのように調査し把握しているか伺いたい。

部長 日田地域で現在生息が確認されているのは、動物ではアライグマ、オオクチバス、ブルーギル、植物ではブラジルチドメグサ、オオキンケイギク、オオハンゴンソ

ウ、アレチウリの計7種類である。

質問 広がり被害の実態はどのようなになっているか伺いたい。

部長 広がり被害の実態については、アライグマは、平成23年度から本年8月まで高瀬、前津江、夜明、小野地区で確認され33頭を捕獲している。被害は主にスイカやトウモロコシなど農作物に出ている。オオクチバスは、松原、下笠ダム湖に多く、ワカサギなどに被害が出ている。ブラジルチドメグサは二串川で最初に確認されたが、国、県、市及び関係団体などの駆除対策により収束している。数年前からオオキンケイギクが三隈川河川敷などに侵入し広がりを見せている。

質問 今後の防除方針について伺いたい。

部長 アライグマは防除実施計画を立て、年間30頭を捕獲目標に防除活動に取り組みたい。外来魚については駆除試験を実施するとともに侵入を防ぐ取組に努めたい。

質問 この他、広島大規模災害を教訓として、防災・減災対策について。教育問題については、新教育長に、教職員が子供と向き合う時間をどう確保するか、フッ化物

洗口の学校での集団実施の在り方などを質問した。



市民の協力による駆除作業。

定住自立圏構想について



坂本 茂

質問 地域住民の暮らしと命を守るために、圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する定住自立圏構想について、どのように考えているのか。

市長 中心市には、年間8500万円、周辺自治体には、年間15



〇〇万円を上限として特別交付税が措置される。現在、4つの町と定住自立圏構想の取組への参加について、事務レベルで調整を進めている。年内に方向を決めたい。

質問 平成20年に公表があり、なぜ早く取り組まなかったのか。

部長 当時は、周辺自治体との連携には至っていなかった。そして本年度より、地方交付税が中心市であれば、約2倍に拡充される。

質問 4町との協定が締結されて定住自立圏が形成された場合は、どのような取組をするのか。

部長 連携をする自治体と協議をしながら、共通の課題を洗い出して具体的に政策を実施していく。

質問 協定の締結が困難な場合は、市単独で定住自立圏を形成できるが、どのような取組をするのか。

部長 例えば、コミュニティ交通や医療関係で、周辺地域への振興

策や、地域コミュニティの強化などの支援が考えられると思う。

質問 来年のディスプレイネーションキャンペーンに向けて、どのような旅行商品をつくり、どの方面に、ターゲットを絞っているのか。

部長 水と自然を中心的に考えた商品で、福岡をターゲットに関西以西、宮崎県内も視野に入りたい。

質問 昨年度の増客の要因は何か。

部長 新たなイベントと天候である。

第6期介護保険事業計画策定について



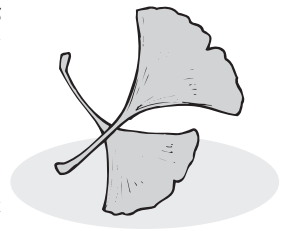
権 藤 清 子

質問 要支援1、2を地域支援事業に移行させ、市町村に任せるところについて市長の考えを伺う。

市長 持続可能な制度設計のため移行することはやむを得ない。必要な方には現行のサービスが引き続き保てるよう考えている。

質問 市町村事業へ移行する時期はいつ頃か伺う。

部長 国は平成29年4月まで。日田市においては平成28年度中の予定。



質問 国が示している多様なサービスの内容はどうか伺う。

部長 運営基準を大幅に緩和し、住民主体による支援、居宅での相談支援を短期集中で行うサービス。

質問 要介護認定は状態に応じた認定になっているか伺う。

部長 公平公正で客観的かつ正確に行われている。状態が変更している場合は更新申請していただく。

質問 待機者が特養に入りたくても入れない中、入所時は多床室を望んでいる人が多い。今、困っている人の対応は、6期計画ではどうするのか伺う。

部長 特養の充足率は、国などと比較して非常に高い。現在、認知症の充足率が全国的に低いので6期では認知症グループホームの整備の提案をしている状態である。

質問 ショートステイについて日田市の祭りの時は入れる所がない在宅に向けていくなら必要になるのではないか伺う。

企業誘致活動の現状について



吉 田 恒 光

部長 平成26年度に30床の増床を考えている。通常で必要な場合は112床ということで、十分とは言えないが必要な整備はできている。

質問 ウッドコンビナートの企業誘致の現状を伺いたい。

部長 現在4社から貸付申請書が提出され、3社が既に事業所建設に着手、残り1社が着手予定、入団希望の5社と協議中である。

質問 誘致活動の現状について伺いたい。

部長 大分県や日田市縁故者等を通じた情報収集を行い、県の東京事務所、大阪事務所などの関係機関と密に連携を図りながら、平成25年度は13社、本年度は5社を企業訪問している。

質問 市長は以前、日田キャノンマテリアルが創業され、2015年には従業員350名体制を予定し、若い世代を中心に雇用の拡大と定住、消費の拡大等で市の景気



今後も積極的な企業誘致活動を。

浮揚に期待していると述べていたが、現状と効果について伺いたい。
部長 本年7月時点で社員数は246名となっている。そのうち、中途採用者が84名、市内高卒者採用者が86名である。多数の方が日田市に定住して生活しているので、十分に経済効果は上がっている。

質問 350名体制だと現在従業員が100名近く不足しているが、市と日田キャンパテリアルで話し合っているのか伺いたい。

部長 雇用の変更については、社会情勢、景気の浮揚等企業の考えが主なので、毎年の採用の中で、日田市からできるだけの地元採用

定住をお願いしている。

質問 この他、学力テスト、エアコン設置計画、教職員の広域人事、中津日田道路について質問した。



森山 保人

補助金制度の見直しと林業ビジョンについて

質問 補助金等の制度の見直しについての取組の現状はどうか。

市長 市単独の補助金等の必要性・有効性・交付団体の適格性等を調査・検証し、抜本的な見直しを行う。平成26年度当初予算では団体の運営・維持・活動に対するものが110事業ほどあり、予算額は約4億円。これらを調査し、結果を基に見直し方針や基準を設定し、来年度にかけて交付対象の団体等と協議し、平成28年度以降の予算に反映させたい。

質問 企画振興部の運営方針の目標からは遅れているのではないかと。
部長 今年度中に徹底的に調査し、先行してやれるものは来年度の予算にも反映させたい。

質問 日田の森林・林業等ビジョン策定への、現状と課題を問う。

部長 杉、ヒノキ等の人工林の多くは伐採可能な林齢だが、主伐が進まず林業生産活動の持続が危ぶまれる。主伐と再造林を確実に行う必要がある。小規模森林所有者や不在村所有者の林地の集約を森林組合などの役割と期待する。優秀な林業従事者の安定確保も課題。

質問 木材生産が主か、森林の多面的機能を守っていくのか。

部長 伐採可能な森林が非常に増えており、これを伐採していかに流通に結び付けるかが大事な部分。

質問 ビジョンをまとめるのは、委託先のコンサルか行政か。

部長 市が委員会、部会を開催し、意見を聞いている。聞き取りもコンサルと一緒にやって行っている。今後は市が骨子案を策定し、素案を完成する段取りである。



嶋崎 健二

日田祇園の振興について

質問 日田祇園の曳山行事がユネスコ無形文化遺産の登録に向けて審査されることになっているが、認定を受ける可能性と、もたらす



変化について伺う。

教育次長 文化庁より国指定の「山・鉾・屋台行事」32件を一括してユネスコに提案書が提出されている。2年後に審査が行われる予定で、決定されるものと考えている。登録となれば世界が認めた祭りとしてメディアにも紹介され、文化財としての知名度も上がり、遠方からの観光客が日田を訪れることになると考えている。

質問 9基の山鉾が集結する集団顔見世は日田駅前を会場に催されているが、そのスペースが狭く窮屈なのが難点である。より多目的に柔軟な活用が可能な改修整備についての考えを伺いたい。

市長 駅前広場については建設から30年が経過し、今後施設の改修や更新が必要な状況にある。市の



建設から30年経過した駅前広場

玄関口となる駅前広場全体のリニューアルについても検討が必要であると考えている。

部長 例えば、タクシープールから市営駐車場まで一体的な改修となれば、広場内で山鉾に動きを加えたパフォーマンスを披露でき、観光客が安心して安全に観覧できるようにになるとも考えられる。

質問 日田祇園山鉾会館の抱える課題、改修計画等について伺う。

部長 会館の移転は大変難しい。山鉾会館の開閉口の改修や館内の天井を高くすること等で、山鉾を解体せずに収納が可能かなど、問題の解決に努めていきたい。

警戒区域情報を防災に生かす



日隈知重

質問 土砂災害が起きたときの破壊力などを計測すると、前は土石流被害が及ばないとされていた住宅が、土砂災害警戒区域に入っている。警戒区域の指定状況は、どうなっているか。

部長 363区域が指定されている(平成26年7月末現在)。

質問 市のハザードマップ(災害予測地図)には、土砂災害警戒区域が示されていない。間違った被害想定で、きちんとした避難計画は立てられないか。

部長 ハザードマップに警戒区域が示されていないのは事実。住民に知らせていく必要がある。

質問 土砂災害の危険箇所について、急傾斜地対策など未実施の現状と防災対策完了の見通しはどうなっているか。

部長 県が行う急傾斜地崩壊対策事業は、対策を必要とする431か所に対し108か所が完了(整備率25・1%)。市が行う急傾斜

メガソーラー計画の林地造成は条例違反



大谷敏彰

地崩壊対策事業は、危険箇所663か所のうち45か所が完了(整備率7%)。防災対策工事の整備率は大変低く、ハード整備による防災対策には限界がある。緊急性、危険性の高い箇所は、より一層の進捗を図るよう県に要請する。

質問 公立保育園は、保育所型認定こども園への移行を進めている。児童福祉法24条1項の保育実施義務から外れ、大きく変わるのではないか。

部長 ご指摘のとおり。そういう中で、子どもたちが等しく教育、保育が受けられるよう環境整備を図っていく。

質問 高瀬上野地区で2社が太陽光発電のパネルを設置する計画が進んでいる。林地を造成しているが、市への届けや地元協議、また市の対応について伺う。

部長 A社の養鶏場跡地は宅地のため造成しなければ市との協議は不要。隣の林地造成は市の条例に

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

基づく協議が必要と業者を指導したが、協議書は出ていない。地元説明会もない。面積は現在調査中。

質問 B社の計画について市との協議や地元説明、市の対応はどう対応してきたのか伺う。

部長 大規模な土地造成のため地元説明会の開催を指導。事業者による地元説明会も開催され、現在農振除外の手続き中。開発する前に再度地元説明会をするよう指導している。

質問 豪雨のときは大量の雨が上野、石井地区に流れ災害の危険がある。開発区域内に調整池などを作るように指導するのか伺う。

部長 開発協議の中で指導する。



国による法的整備が求められるメガソーラー開発。

質問 石井地区の宮田川に流れ込むが、河川が狭い。宮田川の抜本的な改修が必要ではないか。

部長 河川断面に問題があるのではないかと言う指摘もある。今年度、市で流域面積、流出量を調査する。関係企業から開発の正式な協議が出されてから、どれだけの雨水が流れてくるのか考慮し、河川の整備については検討する。

質問 太陽光発電の開発については現在の環境保全条例では不十分。検討すべきではないか。

部長 他市の例も参考に。今後、業者をしつかり指導する。

質問 見直しを行う場合、地域の実情を把握し、住民サービスが低下する事のない様に要望する。

質問 日田市の農業の将来展望について、市長はどのような構想を描いているのか伺いたい。

質問 振興局及び振興センターの将来について、合併協議会の中でどのような協議がなされたのか、また今後の方針について伺いたい。

市長 合併協議会の中では組織の取扱いについて協議されており、管理部門の統合と段階的な再編、見直しを行うこととされている。今後の体制については、全庁的に簡素で効率的な組織を構築する必要があり、振興局もその一環として見直しの検討を行ってきた。振興局管内については天瀬エリア、大山・前津江エリア、中津江・上津江エリアの3つのエリアに集約し、振興局間で事務事業の効率化を行うことを基本とするものである。

振興局の体制と農業の将来構想



中野靖隆

市長 国の基幹水利施設保全対策事業を活用し老朽化した農業用の排水施設の更新、優良農地の確保に努めたい。また6次産業化に対応するため、加工施設等の整備に対する支援を行いたい。循環型有機農業については、耕畜連携を推進し営農組織や畜産農家の協力で、水田を活用した輸入飼料に代わる飼料生産の仕組みづくりに取り組み、コントラクター組織の設立と育成に取り組んでいく予定である。

質問 この他、畦畔管理省力化対策事業、多面的機能支払交付金事業、集落営農組織活動支援事業等について質問した。



住民不安に配慮した振興局再編を。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。9月定例会の会議録は、12月上旬から閲覧することができます。

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす（3台分）での傍聴もできます。

皆様のお越しをお待ちしています。

報告

各委員会の 議案等の審査結果



総務委員会

平成26年度日田市一般 会計補正予算を可決

平成26年度日田市一般会計補正予算は、歳入歳出にそれぞれ3億9万3千円を追加し、補正後の予算総額を379億9303万1千円とするものである。歳入の補正は、国・県支出金を2926万4千円増額するほか、歳出に伴う財源を地域振興基金や市有施設整備基金の繰入金等で措置するとともに、市債を2億2835万3千円増額するものである。

歳出の補正のうち、企画費、小学校跡地活用対策事業については、夜明小学校跡地において、地区公民館と振興センター機能、地域住民のコミュニティーの場、及

び幼老共生事業を実施する施設に改修するための増額補正である。

なお、今回の補正は、地元からの強い要望を受け、協議を重ねた結果、大幅な施設改修の変更が生じ、当初見込まれていた1億円程度の事業費が、1億8513万3千円へと増額となったため、実施設計委託料においても増額となったものである。委員会として、事業費の大幅な変更は地元協議の結果であるといえ、当初計画の見通しの甘さを指摘するとともに、



実施設計業務の入札が、既に8月に執行されていることについては、入札前に委員会に説明するなど、今後は適切に対応するよう付言した。

また、今後の小学校跡地活用対策事業においては、継続して地域の活性化につながる施設整備にするため、地元と慎重かつ十分に協議を行っていくよう申し添え、本案は原案のとおり可決した。

教育福祉委員会

子ども・子育て支援新制度の 施行に向けた条例などを可決

日田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定は、新たな家庭的保育事業等の認可制度が創設されたため、

所要の事項を定めるもので、多数をもって可決した。

日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定は、保育事業者が遵守すべき運営基準等の確認を行うに当たり、所要の事項を定めるもので、原案のとおり可決した。

日田市小学校就学前子どもための教育・保育給付の支給認定等に関する基準を定める条例の制定は、所要の事項を定めるもので、ニーズ調査の結果や子ども・子育て会議の中に設置する教育・保育検討部会での議論の結果を踏まえ、多数をもって可決した。

日田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定は、所要の事項を定めるもので、ニーズ調査では、新基準による不適合施設が生じてくることから、5年間の経過措置があるものの、教育委員会と協議の上、早期に改善を図り、適合施設となるよう付言して、多数をもって可決した。

これら四つの条例については、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた条例制定であり、国の動

向を注視するとともに、情報収集に努め、平成27年4月からの新制度実施に向け、万全を期すよう付言した。

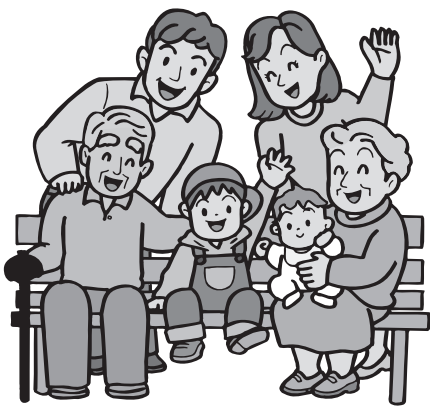
この他、平成26年度日田市一般会計補正予算などについては原案のとおり可決した。

● 経済環境委員会 ●

環境整備や農業政策などの平成26年度日田市一般会計補正予算を可決

平成26年度一般会計補正予算のうち、経済環境委員会が審査した部分は、LED街路灯導入や指定ごみ袋の作成など環境整備・保全に3553万3千円、青年就農給付金や乳用牛保留推進、木の花ガールテン五馬媛の里整備など農業振興に5085万7千円、ウッドコンビナート内の進入路整備や日田駅舎の木質化など林業振興2556万円などで、原案のとおり可決した。

指定ごみ袋管理事業は、原油価格の高騰等によりごみ袋の単価が約4割高くなったため、ごみ袋作成委託料を462万2千円の増額であり、ごみの減量に引き続き取り組むよう要望した。



青年就農給付金は、新たに5名と夫婦1組の交付対象を見込み975万円を増額であり、青年就農者が離農することなく、安定した農業経営を継続できるよう、十分な営農指導をあわせて要望した。

木の花ガールテン五馬媛の里整備事業は、大山町農協が天瀬町内に整備している里山公園へのトイレの新設や側溝整備、花木の植栽に対し、事業費の3分の1にあたる1438万9千円を市が補助するもので、地域の活力づくりにつながる施設となるよう、関係機関と連携をよく図ることを要望した。

地域資源利活用推進事業は、ホールクロープサイレージ等の飼料生産に必要な堆肥を市内畜産農家

から購入した場合、その経費の一部を補助するもので、畜産農家のニーズに合った飼料の生産方法等の研究と指導を要望した。

● 建設委員会 ●

夕田橋の架け替え事業などの平成26年度日田市一般会計補正予算を可決

平成26年度日田市一般会計補正予算のうち、建設委員会が審査した部分は、九州北部豪雨災害において甚大な被害を受けた花月川及び有田川に架かる橋梁改良事業のうち、国が施工する夕田橋の架け替えにおいて、用地取得の進捗により前倒しで事業実施することに伴う工事負担金を2290万円増額し4290万円とするもので、秋原橋、日掛橋の3橋に対する日田市の工事負担金は、国・県を合わせた8117万3千円となる。

また、今年2月の積雪時に除雪作業が遅れたことから、その対策強化の一環として、歩行型小型除雪機を、上・中津江管内に2台、前津江管内に2台の合計4台を購入する等の予算措置として472万3千円の増額補正が主なものであり、必要な措置と認め、原案の

とおり可決した。



架け替えが進む夕田橋。

第4回定例会議事日程

次回(12月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。
なお、正式な日程は11月28日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・ 12月3日(水) ……開 会
- ・ 12月10日(水)、11日(木) ……一般質問
- ・ 12日(金) ……議案質疑
- ・ 12月15日(月) ……議案質疑
- ・ 12月16日(火)、17日(水) ……各委員会
- ・ 18日(木) ……閉 会
- ・ 12月22日(月) ……閉 会

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎028214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

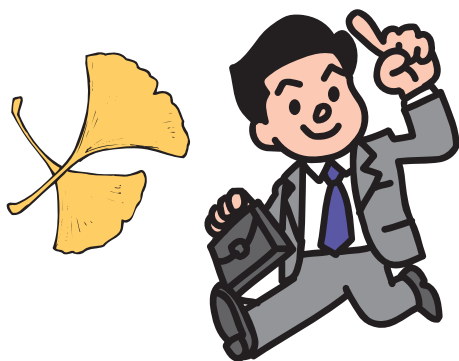
虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

- Q** 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。
- A** 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。
- Q** 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。
- A** 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。例えば、パソコンや裏面印刷による年賀状は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。



秋の全国交通安全運動

— 議員が街頭活動 —

日田市議会では、これまで春と秋の全国交通安全運動期間中に街頭活動を行ってきました。

今回も、秋の全国交通安全運動期間中の9月29日の午後5時過ぎから、市役所前交差点で、全議員が参加して街頭活動を行い、子どもと高齢者の交通事故防止を呼び掛けました。



教育委員会委員

次の方を教育委員会委員に任命することに同意しました。

永山 真江 氏(淡窓一丁目)

情報公開・個人情報保護審査会委員

次の方々を情報公開・個人情報保護審査会委員に委嘱することに同意しました。

熊谷 正義 氏(朝日ヶ丘)

大内 啓康 氏(中津江村)

渡辺ひろ子 氏(天瀬町)

一木 俊廣 氏(淡窓一丁目)

伊藤 将友 氏(玉川三丁目)

編集後記

本市では、平成24年の九州北部豪雨災害の復旧工事もほぼ終わり花月川では改修工事も行われている。

梅雨期、台風季節になると再び被災するのでは、と心配したが幸い日田市では今年雪害はあつたが大きな災害は免れそうである。しかし、全国を見れば8月の広島での土砂災害による74名の死者、9月末には御嶽山の噴火により50名を超える被害が出ている。自然の猛威の前には人知は無力なのか。ある意味では自然の悲鳴かもしれない。その声に真摯に耳を傾け防災、減災に取り組まなければならぬ。

(財津 幹雄)